

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	09	障害者福祉の推進		基本事業番号・名	09-02	日中活動への支援																				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)												
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源													
	事務事業名																													
09-02-01	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 ・東久留米市心身障害者(児)通所訓練等事業運営費補助金交付要綱	対象 心身障害者(児)通所訓練・授産事業・地域デイサービスを実施する事業所	平成24年度	3	平成24年度	54,037	平成24年度	69	平成24年度	54,037	411	54,448	25年度以降方向性	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	平成24年度	15,551	7,908	25年度以降方向性	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	説明欄： ①補助指標(ポイント)に1,000円を乗じた額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額が補助額となる。 ②国庫補助分として1千万円×国1/2、都1/4、市1/4の半分分となっている。 説明欄：(かるがも家賃分 月200,000円)(このみ家賃分 月220,000円 運営費分 年2,868,000円)24年度末に法内事業に移行が済み、当該補助は廃止となった。			
	障害福祉課長 秋山 悟			平成23年度	(箇所)	平成23年度	(千円)	平成23年度	(人)	平成23年度	72	平成23年度	55,300	446	55,746	26年度以降方向性	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	平成23年度	16,024	7,908	26年度以降方向性	必要性 4	有効性 4		達成度 4	効率性 4	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	手段・内容	事業の経費の一部を補助する	補助金交付事業所	3	補助金額(総計額)	55,300	事業利用者数	72	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	事業所に補助することで、市が直接行なうよりも、利用者に対して柔軟で適切に、自立生活の支援が行なえる。		3		47,288		65	平成22年度	47,288	496	47,784						平成22年度	13,076	7,908						
09-02-02	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 ・東久留米市小規模通所授産施設事業運営費補助金交付要綱	対象 小規模通所授産施設事業を実施する事業所	平成24年度	(箇所)	平成24年度	(千円)	平成24年度	(人)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	平成24年度	6,668	3,390	25年度以降方向性	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	説明欄： ①補助指標(ポイント)に1,000円を乗じた額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額が補助額となる。 ②国庫補助分として1千万円×国1/2、都1/4、市1/4の半分分となっている。 説明欄：(ワークランドカウリー家賃分 月282,500円)(ゆ〜かり家賃分月282,500円)23年度10月に新体系事業に移行のため、当該補助は廃止となった。			
	障害福祉課長 秋山 悟			平成23年度	(箇所)	平成23年度	(千円)	平成23年度	(人)	平成23年度	34	平成23年度	26,591	357	26,948	26年度以降方向性	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	平成23年度	6,668	3,390	26年度以降方向性	必要性 4	有効性 4		達成度 4	効率性 4	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	手段・内容	事業の経費の一部を補助する。	補助金交付事業所	2	補助金額(総計額)	26,591	事業利用者数	34	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	事業所に補助することで、市が直接行なうよりも、利用者に対して柔軟で適切に、自立生活の支援が行なえる。		2		51,051		32	平成22年度	51,051	397	51,448						平成22年度	11,973	6,780						
09-02-03	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者自立支援法(国) ・さいわい福祉センター条例、施行規則(市)	対象 18歳以上65歳未満の愛の手帳および身体障害者手帳の保有者	平成24年度	1	平成24年度	45,309	平成24年度	11	平成24年度	45,309	82	45,391	25年度以降方向性	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	平成24年度	2,091	36,948	25年度以降方向性	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	説明欄： 国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている(就労移行支援事業) 説明欄：障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスおよび地域生活支援事業となっているため妥当であり維持する。 また、就労移行支援事業については、国からの報酬として、一般の事業所と同じく、毎月、障害福祉サービス費として支払われたものを充当している。			
	障害福祉課長 秋山 悟			平成23年度	(箇所)	平成23年度	(千円)	平成23年度	(人)	平成23年度	14	平成23年度	54,035	90	54,125	26年度以降方向性	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	平成23年度	2,555	43,684	26年度以降方向性	現状維持	現状維持		現状維持	現状維持	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	手段・内容	障害者の自立促進を図るため、自立生活のための社会適応訓練、就労に向けた作業訓練等事業を指定管理者制度にて実施	指定管理者	1	指定管理料(通所訓練事業費)	54,035	事業利用者数	14	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	社団法人(指定管理者)が実施することにより、専門的、かつ柔軟で適切な支援が可能になる。		1		45,761		19	平成22年度	45,761	100	45,861						平成22年度	2,903	34,148						
09-02-04	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱(都) ・さいわい福祉センター条例、施行規則(市) ・心身障害者ショートステイ事業実施要綱(市) ・日中一時支援事業実施要綱(市)	対象 18歳以上65歳未満の愛の手帳および身体障害者手帳の保有者	平成24年度	1	平成24年度	68,649	平成24年度	5	平成24年度	68,649	617	69,266	25年度以降方向性	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	平成24年度	4,116	64,533	25年度以降方向性	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	説明欄： 都1/2、市1/2の負担となっている(都型ショートステイ) 国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている(日中一時支援) 説明欄：障害者が住み慣れた地域で居宅生活を続けるためには、地域で核となる社会資源が必要である。また、社会福祉法人の専門性の高いスタッフが対応することで、質の高いサービスと柔軟な支援体制を維持することが出来ている。			
	障害福祉課長 秋山 悟			平成23年度	(箇所)	平成23年度	(千円)	平成23年度	(人)	平成23年度	5	平成23年度	55,310	669	55,979	26年度以降方向性	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	平成23年度	4,352	43,469	26年度以降方向性	現状維持	現状維持		現状維持	現状維持	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	手段・内容	介護支援事業(ショートステイと入浴サービス) 育成事業(講座講習等) 自立支援事業(機能回復訓練)を指定管理者制度にて実施	指定管理者	1	指定管理料(B型センター事業費)	55,310	実施事業数	5	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	社団法人(指定管理者)が実施することにより、専門的、かつ柔軟で適切な支援が可能になる。		1		81,703		5	平成22年度	81,703	744	82,447						平成22年度	4,126	70,856						

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名		09		障害者福祉の推進		基本事業番号・名		09-02		日中活動への支援									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源						
	事務事業名																						
09-02-05	障害福祉課 地域支援係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 ・東久留米市心身障害者(児)施設法人化補助要綱	対象 障害者施設	平成24年度	1	平成24年度	4,700	平成24年度	25	4,700	82	4,782	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	4,700	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	
	障害福祉課長 秋山 悟			平成23年度	(箇所)	平成23年度	(千円)	平成23年度	(人)	平成23年度	4,700	90	4,790	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	平成23年度	4,700	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4
	施設整備助成事業			財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容 施設建設費に対する補助	平成22年度	1	平成22年度	4,700	平成22年度	25	4,700	100	4,800	説明欄：平成8年にイリアンソスの社会法人化を支援するため開始した事業。平成22年度までは、公共施設等整備基金繰入金が4000千円で、市の負担(700千円)となっていたが、23年度からは4700千円の基金繰入となっている。		平成22年度	4,700	説明欄：平成8年にイリアンソスの社会法人化を支援するため開始した事業。平成22年度までは、公共施設等整備基金繰入金が4000千円で、市の負担(700千円)となっていたが、23年度からは4700千円の基金繰入となっている。			
				事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助・助成金 □ その他()		意図	平成22年度	1	平成22年度	4,700	平成22年度	25	4,700	100	4,800	説明欄：補助指標(ポイント)に1,000円を乗じた額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額が補助額となる。		平成22年度	4,700	説明欄：家賃助成等で市単独助成がある。1事業所が23年度末までに移行予定であったが、延期となった。当該事業所は施設整備が完了し、24年度3月には法内事業へ移行した。		
09-02-06	障害福祉課 地域支援係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 ・東久留米市精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費補助金交付要綱	対象 精神障害者共同作業所訓練事業を実施する事業所	平成24年度	1	平成24年度	21,838	平成24年度	23	21,838	206	22,044	25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	平成24年度	5,358	25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	
	障害福祉課長 秋山 悟			平成23年度	(箇所)	平成23年度	(千円)	平成23年度	(人)	平成23年度	26	23,870	223	24,093	説明欄：1事業所が23年度末までに移行予定であったが、延長となり24年度中に完了する予定である。		平成23年度	5,890	説明欄：家賃助成等で市単独助成がある。1事業所が23年度末までに移行予定であったが、延期となった。当該事業所は施設整備が完了し、24年度3月には法内事業へ移行した。				
	精神障害者共同作業所訓練事業			財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容 事業の経費の一部を補助する	平成22年度	3	平成22年度	67,192	平成22年度	93	67,192	496	67,688	平成22年度	19,151	平成22年度	11,596	説明欄：行財政改革アクションプラン3(2)補助金の適正化に向け検討中			
				事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助・助成金 □ その他()		意図	平成22年度	3	平成22年度	67,192	平成22年度	93	67,192	496	67,688	説明欄：移動困難者に対する移動手段の確保が必要であるが、他の民間団体との公平性の観点からも改善の余地がある。		平成22年度	19,151	説明欄：移動困難者に対する移動手段の確保が必要であるが、他の民間団体との公平性の観点からも改善の余地がある。		
09-02-07	障害福祉課 地域支援係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱(都) ・東久留米市福祉有償運送事業補助金交付要綱(市)	対象 移動困難者に対する福祉有償運送を実施するNPO法人	平成24年度	3	平成24年度	1,199	平成24年度	9,868	1,199	206	1,405	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	599	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	
	障害福祉課長 秋山 悟			平成23年度	(箇所)	平成23年度	(千円)	平成23年度	(人)	平成23年度	10,138	1,198	223	1,421	説明欄：移動困難者に対する移動手段の確保が必要であるが、他の民間団体との公平性の観点からも改善の余地がある。		平成23年度	599	説明欄：移動困難者に対する移動手段の確保が必要であるが、他の民間団体との公平性の観点からも改善の余地がある。				
	福祉有償運送事業支援事業			財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容 事業の経費の一部を補助する	平成22年度	4	平成22年度	1,198	平成22年度	9,071	1,197	248	1,445	平成22年度	599	平成22年度	599	説明欄：国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている			
				事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助・助成金 □ その他()		意図	平成22年度	4	平成22年度	1,197	平成22年度	9,071	1,197	248	1,445	説明欄：障害者自立支援法で、地域生活支援事業による市町村の必須事業となっているため維持する。		平成22年度	599	説明欄：障害者自立支援法で、地域生活支援事業による市町村の必須事業となっているため維持する。		
09-02-08	障害福祉課 福祉支援係	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 ・障害者自立支援法 ・東久留米市障害者地域生活支援事業の費用負担等に関する条例 ・東久留米市障害者地域生活支援事業の費用負担等に関する条例施行規則 ・東久留米市コミュニケーション支援事業実施要綱	対象 聴覚障害を有する身体障害者手帳を所持している市民	平成24年度	391	平成24年度	206	平成24年度	52.7	1,177	494	1,671	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	295	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	
	障害福祉課長 秋山 悟			平成23年度	(人)	平成23年度	(千円)	平成23年度	(件)	平成23年度	44.2	1,092	536	1,628	説明欄：円滑なコミュニケーションが図れた聴覚障害者の割合(派遣を依頼した件数/聴覚障害者の手帳所持者数)		平成23年度	417	説明欄：円滑なコミュニケーションが図れた聴覚障害者の割合(派遣を依頼した件数/聴覚障害者の手帳所持者数)				
	コミュニケーション支援事業			財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容 手帳を所持している聴覚障害者の数	平成22年度	377	平成22年度	170	平成22年度	45.1	1,042	595	1,637	平成22年度	428	平成22年度	428	説明欄：円滑なコミュニケーションを図る。			
				事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()		意図	平成22年度	377	平成22年度	170	平成22年度	45.1	1,042	595	1,637	説明欄：円滑なコミュニケーションを図る。		平成22年度	428	説明欄：円滑なコミュニケーションを図る。		

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	09	障害者福祉の推進		基本事業番号・名	09-02	日中活動への支援													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源						
	事務事業名																						
09-02-09	障害福祉課 福祉支援係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 ・身体障害者福祉法 ・東久留米市身体障害者相談員設置要綱 ・知的障害者福祉法 ・東久留米市知的障害者相談員設置要綱	対象 市民 手段・内容 相談員が月1回2時間の障害者相談を実施している 相談員は親の会や当事者団体から推薦してもらい、謝金にて実施	平成24年度	115,889	平成24年度	191	平成24年度	24	平成24年度	191	平成24年度	83	平成24年度	274	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 縮小 必要性 2 有効性 2 達成度 2 効率性 3 説明欄：「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、身体障害者福祉法および知的障害者福祉法が改正され、平成25年度から事業が区市町村に移管されることになった。また、障害者自立支援法の改正で「相談支援の充実」が図られることになったため、26年度は事業の廃止も視野に入れて検討する。	説明欄： 平成24年度 25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 縮小 必要性 2 有効性 2 達成度 2 効率性 3	説明欄： 平成24年度 25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 縮小 必要性 2 有効性 2 達成度 2 効率性 3	説明欄： 平成24年度 25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 縮小 必要性 2 有効性 2 達成度 2 効率性 3	説明欄： 平成24年度 25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 縮小 必要性 2 有効性 2 達成度 2 効率性 3			
	障害福祉課長 秋山 悟			平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度							平成23年度		
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成22年度	114,621	平成22年度	267	平成22年度	24	平成22年度	267	平成22年度	90	平成22年度						357	平成22年度	
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	地域に身近な存在である相談員が生活相談や情報提供を行なうことで、自立生活を支援	平成22年度	114,754	平成22年度	267	平成22年度	24	平成22年度	267	平成22年度						100	平成22年度	367
09-02-10	障害福祉課 福祉支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者自立支援法 ・地域生活支援事業実施要綱 ・東久留米市心身障害者自動車運転教習助成事業要綱 ・東久留米市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱	対象 ①運転免許正試験に合格した身体障害者手帳3級以上の人(内部障害4級で歩行困難な人)、手帳又は体幹機能障害4級及び5級の人のうち歩行困難な人、並びに愛の手帳4級以上の人で、引き続き3ヶ月以上市内に居住している18歳以上の人 ②上肢、下肢又は体幹機能障害1級・2級の身体障害者手帳の所持者で、就労に併い、自らが所有し運転する自動車の機内装置及び駆動装置の一部を改造する必要のある人	平成24年度	4,158	平成24年度	8	平成24年度	8	平成24年度	810	平成24年度	25	平成24年度	835	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3 説明欄：障害者自立支援法の地域生活支援事業になっているため、妥当であり維持する。	説明欄：国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている	説明欄： 平成24年度 25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3	説明欄： 平成24年度 25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3	説明欄： 平成24年度 25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3			
	障害福祉課長 秋山 悟			平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度							平成23年度		
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成22年度	3,995	平成22年度	2	平成22年度	2	平成22年度	244	平成22年度	27	平成22年度						271	平成22年度	76
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	心身障害者の自立した移動手段を確保する。	平成22年度	3,819	平成22年度	4	平成22年度	4	平成22年度	30	平成22年度						605	平成22年度	128
09-02-11	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市身体障害者福祉協会補助金交付要綱(市)	対象 身体障害者福祉協会 手段・内容 協会の活動費の一部を補助する	平成24年度	1	平成24年度	100	平成24年度	77	平成24年度	100	平成24年度	21	平成24年度	121	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 4 説明欄：既に、平成17年度に縮小済みのため、(補助金額20万円から10万円に減額) 妥当である。	説明欄：行財政改革アクションプラン3(2)補助金の適正化に向け検討中	説明欄： 平成24年度 25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 4	説明欄： 平成24年度 25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 4	説明欄： 平成24年度 25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 4			
	障害福祉課長 秋山 悟			平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度							平成23年度		
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度							平成22年度	
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	活動の機会に限られてしまう身体障害者の社会参加を支援	平成22年度	1	平成22年度	100	平成22年度	89	平成22年度	100	平成22年度						25	平成22年度	125
09-02-12	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱(都) ・東久留米市障害者就労支援事業実施要綱(市)	対象 一般就労が可能な障害者 手段・内容 就労支援室(事業委託)で就労に関する相談を受け、就職や就労継続のための支援を行う。また、就労に関する地域のネットワーク構築を図る。	平成24年度	6,171	平成24年度	2	平成24年度	21	平成24年度	29,756	平成24年度	206	平成24年度	29,962	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：障害者自立支援法では、就労支援の抜本的な強化を重点課題としているため、支援体制の核となる本事業は今後も必要であり、妥当である。	説明欄：補助指標(ポイント)に1,000円を乗じた額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額が補助額となる。(23年度より、都の障害者就労支援事業補助金を活用し、就労支援室を中核施設と位置付け本事業を再構築し実施している)	説明欄： 平成24年度 25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	説明欄： 平成24年度 25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	説明欄： 平成24年度 25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4			
	障害福祉課長 秋山 悟			平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度							平成23年度		
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成22年度	5,949	平成22年度	2	平成22年度	25	平成22年度	29,635	平成22年度	223	平成22年度						29,858	平成22年度	16,087
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	障害者の就労を促進する	平成22年度	5,648	平成22年度	2	平成22年度	8	平成22年度	21,451	平成22年度						248	平成22年度	21,699

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名		09		障害者福祉の推進		基本事業番号・名		09-02		日中活動への支援																	
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)													
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源														
										①	②	①+②																			
09-02-13	障害福祉課 地域支援係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(国) ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱(都)	対象 精神疾患患者およびその家族、関係者 手段・内容 専門医による相談事業および関係者に対するスーパーバイズ	平成24年度	1,722	平成24年度	8	平成24年度	11	224	1,646	1,870	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：精神障害者に対する相談事業は重要であり、維持する。(専門医の謝金については、都の包括補助の対象。都1/2、市1/2の負担となっている。)				平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄： 全庁評価会議(26年度に向けた方向性等)				
	障害福祉課長 秋山 悟			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成23年度	1,649	平成23年度	4	平成23年度	6	112	1,784	1,896	平成23年度	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	平成23年度	説明欄：平成15年度より精神保健福祉一般相談事業は都より市町村事業として事務移管。H16年10月に、健康課から障害福祉課に事務移動があり、医療や社会復帰に関する相談事業を行っている。精神保健福祉法にも市町村の役割は明記されている。なお、東京都精神保健福祉一般相談事業交付金要綱に基づき交付金(8,040千円)が交付されており、妥当である。				平成23年度	必要性	有効性		達成度	効率性		
	精神保健福祉相談事業				平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度					平成22年度											
	事業形態				<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成22年度	1,655	平成22年度	5	平成22年度	9	140	1,982	2,122	平成22年度						平成22年度										
09-02-14	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市難病啓発事業補助金交付要綱 ・医療保健政策区市町村包括補助事業補助金交付要綱	対象 難病疾患の当事者団体等 手段・内容 難病疾患の啓発及び支援活動に対する事業費の一部を補助する	平成24年度	2	平成24年度	94	平成24年度	2	94	66	160	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：都1/2、市1/2の負担となっている。				平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄：行財政改革アクションプラン3(2)補助金の適正化に向け検討中				
	障害福祉課長 秋山 悟			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	平成23年度	説明欄：難病罹患に対する施策は難病者福祉手当以外には無く、他の障害者への施策との公平性を保つためにも必要である。また、市民や支援者にも難病疾患についての啓発は必要である。				平成23年度	必要性		有効性	達成度	効率性	
	難病啓発補助事業				平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度						平成22年度										
	事業形態				<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成22年度	1	平成22年度	50	平成22年度	1	50	80	130	平成22年度						平成22年度										
09-02-15	障害福祉課 地域支援係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱(都) ・東久留米市日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱(市)	対象 障害者自立支援法の法内事業へ移行する作業所等 手段・内容 移行に伴う経費の一部を補助する	平成24年度	14	平成24年度	92,500	平成24年度	3,894	92,500	411	92,911	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：都の包括補助金10/10の歳入がある。なお、新法移行の初年度のみ市の上乗せ補助がある。				平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄： 全庁評価会議(26年度に向けた方向性等)				
	障害福祉課長 秋山 悟			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	平成23年度	説明欄：作業所が新法移行することを促進するため、平成19年度から実施していたものであり、東京都と市が移行した施設に対して補助をするものである。新法移行および移行後の事業運営のために、今後とも必要なものである。				平成23年度	1,200		必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4
	日中活動系サービス推進補助事業				平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度						平成22年度										
	事業形態				<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成22年度	5	平成22年度	28,871	平成22年度	26,731	28,871	496	29,367	平成22年度						平成22年度										
09-02-16	障害福祉課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・障害者自立支援対策臨時特例交付金交付要綱 ・障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領 ・区市町村特別対策事業費補助金交付要綱 ・東京都障害者自立支援対策臨時特例交付金事業実施要領	対象 日中活動系サービス、旧法による通所授産施設、短期入所事業所で、利用者の送迎を実施している事業所 手段・内容 送迎に伴う経費の一部を補助する	平成24年度		平成24年度		平成24年度					25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	平成24年度	説明欄：国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている。				平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄： 全庁評価会議(26年度に向けた方向性等)				
	障害福祉課長 秋山 悟			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	平成23年度	説明欄：円滑な実施を図るため、都の基金を活用し、実施していた事業であるが、平成24年度からの報酬改定により加算として組み込まれ、終了することとなった。				平成23年度	必要性		有効性	達成度	効率性	
	通所サービス等利用促進事業				平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度						平成22年度										
	事業形態				<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成22年度	5	平成22年度	11,655	平成22年度	17,923	11,655	50	11,705	平成22年度						平成22年度										